

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：新竹市光復路二段二巷47號7樓（德安科
技園區）

電話：(03)5722691

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、會計師查核報告	4~5		-
五、合併資產負債表	6		-
六、合併綜合損益表	7~8		-
七、合併權益變動表	9		-
八、合併現金流量表	10~11		-
九、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	12		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~28		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28~29		五
(六) 重要會計項目之說明	29~50		六~二一
(七) 關係人交易	50~51、65		二二
(八) 質抵押之資產	51		二三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	51~52		二四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	52		二五
2. 轉投資事業相關資訊	52、62		二五
3. 大陸投資資訊	52~53、63~64		二五
(十四) 部門資訊	53		二六
(十五) 首次採用國際財務報導準則	54~61		二七

關係企業合併財務報告聲明書

本公司 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱：蒙恬科技股份有限公司

負責人：蔡 義 泰

會計師查核報告

蒙恬科技股份有限公司 公鑒：

蒙恬科技股份有限公司及子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。上開合併財務報表之子公司中，有關蒙恬科技（新加坡）有限公司民國 101 年度之財務報表係由其他會計師查核，因此，本會計師對上開合併財務報表所表示之意見中，其有關蒙恬科技（新加坡）有限公司民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日財務報表所列之金額，係依據其他會計師之查核報告。該子公司民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 7,069 仟元及 7,807 仟元，占合併資產總額之 1.08% 及 1.17%，民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之營業收入淨額為新台幣 12,799 仟元，占合併營業收入淨額之 3.02%。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、

解釋及解釋公告編製，足以允當表達蒙恬科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

蒙恬科技股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師分別出具無保留意見及修正式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 錦 章

會計師 蔡 美 貞

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 1 0 3 年 2 月 2 4 日

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金 (附註四、六及二一)	\$ 73,863	12	\$ 62,855	10	\$ 85,319	13	2150	應付票據 (附註二一)	\$ 298	-	\$ 304	-	\$ 467	-
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註七及二一)	206,200	33	224,000	34	199,100	30	2170	應付帳款 (附註二一)	21,634	3	25,304	4	27,599	4
1150	應收票據 (附註四、八及二一)	1,472	-	1,143	-	1,682	-	2219	其他應付款 (附註十四及二一)	31,171	5	27,029	4	31,802	5
1170	應收帳款 (附註四、八及二一)	46,390	7	51,707	8	60,935	9	2230	當期所得稅負債 (附註四及十八)	515	-	1,858	-	6,456	1
1220	當期所得稅資產 (附註四及十八)	3,497	1	-	-	-	-	2300	其他流動負債 (附註十四)	15,720	3	18,036	3	2,029	-
130X	存貨 (附註四及九)	53,193	8	60,440	9	57,374	8	21XX	流動負債總計	69,338	11	72,531	11	68,353	10
1410	預付款項	28,985	5	34,213	5	34,530	5		非流動負債						
1470	其他流動資產 (附註十三及二一)	990	-	910	-	5,017	1	2640	應計退休金負債 (附註四、五及十五)	27,258	4	30,486	5	28,619	4
11XX	流動資產總計	414,590	66	435,268	66	443,957	66	2645	存入保證金	345	-	369	-	11	-
	非流動資產							25XX	非流動負債總計	27,603	4	30,855	5	28,630	4
1550	採用權益法之投資 (附註四及十)	3,219	1	3,215	1	-	-	2XXX	負債總計	96,941	15	103,386	16	96,983	14
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十一、二三及二六)	188,036	30	191,071	29	195,360	29		本公司業主之權益 (附註十六)						
1805	商譽 (附註四及二六)	2,994	-	2,994	1	2,994	1	3110	普通股股本	320,247	51	320,247	49	320,247	48
1821	其他無形資產 (附註四、十二及二六)	6,739	1	7,679	1	4,081	1	3200	資本公積	120,202	19	124,045	19	124,045	19
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及十八)	14,845	2	13,345	2	21,285	3		保留盈餘						
1990	其他非流動資產 (附註十三)	1,872	-	1,571	-	1,160	-	3310	法定盈餘公積	78,227	12	72,849	11	65,840	10
15XX	非流動資產總計	217,705	34	219,875	34	224,880	34	3320	特別盈餘公積	4,901	1	825	-	6,308	1
								3350	未分配盈餘	12,312	2	37,867	6	55,414	8
1XXX	資 產 總 計	\$ 632,295	100	\$ 655,143	100	\$ 668,837	100	3300	保留盈餘總計	95,440	15	111,541	17	127,562	19
								3400	其他權益	(535)	-	(4,076)	(1)	-	-
								3XXX	權益總計	535,354	85	551,757	84	571,854	86
									負債及權益總計	\$ 632,295	100	\$ 655,143	100	\$ 668,837	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡義泰

經理人：蔡義泰

會計主管：詹榮泉

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入（附註四及二六）	\$ 329,418	100	\$ 423,447	100
5110	銷貨成本（附註九及十七）	(114,543)	(35)	(145,728)	(34)
5900	營業毛利	214,875	65	277,719	66
	營業費用（附註十七）				
6100	銷管費用	(121,522)	(37)	(141,765)	(34)
6300	研究發展費用	(66,674)	(20)	(68,421)	(16)
6000	營業費用合計	(188,196)	(57)	(210,186)	(50)
6900	營業淨利	26,679	8	67,533	16
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註四、十七及二二）	4,086	1	3,641	1
7020	其他利益及損失（附註四及十七）	1,486	1	(804)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註四及十）	4	-	(3)	-
7000	營業外收入及支出合計	5,576	2	2,834	1
7900	稅前淨利	32,255	10	70,367	17
7950	所得稅費用（附註四及十八）	(6,908)	(2)	(15,495)	(4)
8000	本年度淨利	25,347	8	54,872	13

（接次頁）

(承前頁)

代 碼	102年度		101年度	
	金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益 (附註十六)			
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額			
	\$ 3,541	1	(\$ 4,076)	(1)
8360	確定福利之精算損益			
	<u>2,746</u>	<u>1</u>	<u>(2,360)</u>	<u>(1)</u>
8300	本年度其他綜合損 益 (稅後淨額)			
	<u>6,287</u>	<u>2</u>	<u>(6,436)</u>	<u>(2)</u>
8500	本年度綜合損益總額			
	<u>\$ 31,634</u>	<u>10</u>	<u>\$ 48,436</u>	<u>11</u>
	每股盈餘 (附註十九)			
9710	基 本			
	<u>\$ 0.79</u>		<u>\$ 1.71</u>	
9810	稀 釋			
	<u>\$ 0.79</u>		<u>\$ 1.70</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡義泰

經理人：蔡義泰

會計主管：詹榮泉

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	股數 (仟股)	金額	資本公積	保 留 盈			餘	其他權益項目	權益總額
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘		國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	
A1	101 年 1 月 1 日餘額	32,024	\$ 320,247	\$ 124,045	\$ 65,840	\$ 6,308	\$ 55,414	\$ -	\$ 571,854
	100 年度盈餘指撥及分配：								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	7,009	-	(7,009)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(5,483)	5,483	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(68,533)	-	(68,533)
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	-	54,872	-	54,872
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(2,360)	(4,076)	(6,436)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	52,512	(4,076)	48,436
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	32,024	320,247	124,045	72,849	825	37,867	(4,076)	551,757
	101 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	5,378	-	(5,378)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	4,076	(4,076)	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	(44,194)	-	(44,194)
	其他資本公積變動								
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(3,843)	-	-	-	-	(3,843)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	-	25,347	-	25,347
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	2,746	3,541	6,287
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	28,093	3,541	31,634
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	32,024	\$ 320,247	\$ 120,202	\$ 78,227	\$ 4,901	\$ 12,312	(\$ 535)	\$ 535,354

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡義泰

經理人：蔡義泰

會計主管：詹榮泉

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 32,255	\$ 70,367
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	8,574	8,631
A20200	攤銷費用	2,978	3,717
A20300	呆帳費用	-	55
A21200	利息收入	(2,576)	(2,772)
A22300	採用權益法之關聯企業損益之 份額	(4)	3
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	19	4
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(793)	(197)
A24100	外幣兌換未實現淨利益	(99)	-
A29900	存貨報廢損失	1,353	723
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(329)	539
A31150	應收帳款	5,278	9,182
A31200	存 貨	6,685	(3,590)
A31230	預付款項	4,853	317
A31240	其他流動資產	55	4,107
A32130	應付票據	(6)	(163)
A32150	應付帳款	(3,532)	(2,295)
A32180	其他應付款	4,085	(4,773)
A32230	其他流動負債	(2,316)	16,007
A32240	應計退休金負債	(425)	(754)
A33000	營運產生之現金流入	56,055	99,108
A33500	支付之所得稅	(12,612)	(11,580)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>43,443</u>	<u>87,528</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	-	(24,900)
B00700	出售無活絡市場之債券投資	17,800	-
B01800	取得關聯企業	-	(3,218)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,649)	(6,468)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	6	8

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
B03700	存出保證金增加	(\$ 436)	(\$ 420)
B04500	購置無形資產	(1,663)	(7,315)
B07500	收取之利息	<u>2,576</u>	<u>2,772</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>14,634</u>	(<u>39,541</u>)
	籌資活動之現金流量		
C03000	存入保證金增加	-	358
C03100	存入保證金減少	(24)	-
C04500	支付本公司業主股利	(<u>48,037</u>)	(<u>68,533</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>48,061</u>)	(<u>68,175</u>)
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>992</u>	(<u>2,276</u>)
EEEE	現金淨增加(減少)數	11,008	(22,464)
E00100	年初現金餘額	<u>62,855</u>	<u>85,319</u>
E00200	年底現金餘額	<u>\$ 73,863</u>	<u>\$ 62,855</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡義泰

經理人：蔡義泰

會計主管：詹榮泉

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

蒙恬科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 80 年 9 月設立於新竹市，並於同年 9 月開始營業，所營業務主要為電腦軟體之設計維護、電腦週邊設備之設計及銷售業務。

本公司股票自 91 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 2 月 24 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」之修訂

2011年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總

基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24 「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40 「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32 「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註二七。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註二七），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
本公司	蒙華國際有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%
	蒙恬科技（香港）有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%
	蒙恬科技（新加坡）有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%
蒙恬科技（香港）有限公司	Penpower, Inc.	電子產品之買賣	100%	100%	100%
	北京蒙恬科技有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%
	廣州蒙恬電子貿易有限公司	電子產品之買賣	100%	—	—

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關可歸屬於本公司業主之權益將重分類為損益。

在部分處分包含於國外營運機構之子公司未構成對該子公司喪失控制時，係按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，認列於其他綜合損益之累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、製成品及商品存貨。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司於喪失重大影響之日以公允價值衡量其對原關聯企業之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

(十) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。合併公司以直線基礎進

行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 內部產生－研究及發展支出

研究階段之支出於發生時認列為費用。

3. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十一) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款（包括應收帳款及票據、現金及約當現金及無活絡市場之債券投資及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

(1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。權利金按時間基礎決定者，係於協議期間內按直線基礎認列收入。依照生產、銷售與其他衡量方法決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

3. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍

內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產

者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，遞延所得稅資產帳面金額分別為 14,845 仟元、13,345 仟元及 21,285 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 確定福利計劃之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 352	\$ 384	\$ 619
銀行支票及活期存款	<u>73,511</u>	<u>62,471</u>	<u>84,700</u>
	<u>\$ 73,863</u>	<u>\$ 62,855</u>	<u>\$ 85,319</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.39%	0.01%~0.39%	0.01%~0.39%

七、無活絡市場之債券投資－流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 206,200</u>	<u>\$ 224,000</u>	<u>\$ 199,100</u>

截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率0.380%~1.365%、0.94%~1.36%及0.94%~1.36%。

八、應收票據及應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,472	\$ 1,143	\$ 1,682
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 46,436	\$ 51,753	\$ 61,012
減：備抵呆帳	(46)	(46)	(77)
	<u>\$ 46,390</u>	<u>\$ 51,707</u>	<u>\$ 60,935</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 天~120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
30 天以下	\$ 9,809	\$ 23,256	\$ 21,458
31 至 90 天	5,691	8,225	7,095
91 至 120 天	<u>3,190</u>	<u>2,469</u>	<u>1,486</u>
合 計	<u>\$ 18,690</u>	<u>\$ 33,950</u>	<u>\$ 30,039</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 77	\$ 77
加：本年度提列呆帳費用	-	55	55
減：本年度實際沖銷	-	(86)	(86)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>-</u>	<u>46</u>	<u>46</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 46</u>

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原 料	\$ 29,953	\$ 29,303	\$ 21,306
製 成 品	2,123	1,898	2,864
商 品	<u>21,117</u>	<u>29,239</u>	<u>33,204</u>
	<u>\$ 53,193</u>	<u>\$ 60,440</u>	<u>\$ 57,374</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 114,543 仟元及 145,728 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益分別為 793 仟元及 197 仟元，存貨報廢損失分別為 1,353 仟元及 723 仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨報廢損失所致。

十、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
英諾奧茲股份有限公司	<u>\$ 3,219</u>	<u>\$ 3,215</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
英諾奧茲股份有限公司	30%	30%	-

	102年度	101年度
採用權益法之關聯企業損益 份額	<u>\$ 4</u>	<u>(\$ 3)</u>

採用權益法之投資公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師查核之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師查核，尚不致產生重大之影響。

十一、不動產、廠房及設備

	土	地	建	築	物	裝	潢	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	其	他	設	備	合	計
<u>成 本</u>																							
101年1月1日餘額	\$	91,626	\$	121,535	\$	5,379	\$	4,620	\$	7,329	\$	14,383	\$	244,872									
增 添	-	-	-	-	835	-	691	4,942	6,468														
處 分	-	-	(278)	(2,299)	(33)	(3,187)	(5,797)											
淨兌換差額	(412)	(2,038)	(114)	30	(132)	(160)	(2,826)										
101年12月31日餘額	\$	<u>91,214</u>	\$	<u>119,497</u>	\$	<u>5,822</u>	\$	<u>2,351</u>	\$	<u>7,855</u>	\$	<u>15,978</u>	\$	<u>242,717</u>									
<u>累計折舊</u>																							
101年1月1日餘額	\$	-	\$	27,669	\$	4,056	\$	3,827	\$	4,747	\$	9,213	\$	49,512									
折舊費用	-	-	3,377	246	637	711	3,660	8,631															
處 分	-	-	(278)	(2,299)	(33)	(3,175)	(5,785)											
淨兌換差額	-	(397)	(79)	28	(90)	(174)	(712)											
101年12月31日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>30,649</u>	\$	<u>3,945</u>	\$	<u>2,193</u>	\$	<u>5,335</u>	\$	<u>9,524</u>	\$	<u>51,646</u>									
101年1月1日淨額	\$	<u>91,626</u>	\$	<u>93,866</u>	\$	<u>1,323</u>	\$	<u>793</u>	\$	<u>2,582</u>	\$	<u>5,170</u>	\$	<u>195,360</u>									
101年12月31日淨額	\$	<u>91,214</u>	\$	<u>88,848</u>	\$	<u>1,877</u>	\$	<u>158</u>	\$	<u>2,520</u>	\$	<u>6,454</u>	\$	<u>191,071</u>									
<u>成 本</u>																							
102年1月1日餘額	\$	91,214	\$	119,497	\$	5,822	\$	2,351	\$	7,855	\$	15,978	\$	242,717									
增 添	-	-	-	-	1,941	-	212	1,496	3,649														
處 分	-	-	(3,507)	(1,582)	(119)	(610)	(5,818)											
淨兌換差額	255	1,999	75	(12)	183	98	2,598															
102年12月31日餘額	\$	<u>91,469</u>	\$	<u>121,496</u>	\$	<u>4,331</u>	\$	<u>757</u>	\$	<u>8,131</u>	\$	<u>16,962</u>	\$	<u>243,146</u>									
<u>累計折舊</u>																							
102年1月1日餘額	\$	-	\$	30,649	\$	3,945	\$	2,193	\$	5,335	\$	9,524	\$	51,646									
折舊費用	-	-	3,432	594	158	788	3,602	8,574															
處 分	-	-	(3,485)	(1,582)	(116)	(610)	(5,793)											
淨兌換差額	-	429	73	(12)	105	88	683															
102年12月31日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>34,510</u>	\$	<u>1,127</u>	\$	<u>757</u>	\$	<u>6,112</u>	\$	<u>12,604</u>	\$	<u>55,110</u>									
102年12月31日淨額	\$	<u>91,469</u>	\$	<u>86,986</u>	\$	<u>3,204</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>2,019</u>	\$	<u>4,358</u>	\$	<u>188,036</u>									

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	19至50年
裝潢設備	3至9年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
其他設備	3至10年

合併公司設定抵押作為融資擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二三。

十二、其他無形資產

	商 標 權	專 利 權	其 他	合 計
<u>成 本</u>				
101年1月1日餘額	\$ 1,211	\$ 468	\$ 9,416	\$ 11,095
單獨取得	<u>67</u>	<u>24</u>	<u>7,224</u>	<u>7,315</u>
101年12月31日餘額	<u>\$ 1,278</u>	<u>\$ 492</u>	<u>\$ 16,640</u>	<u>\$ 18,410</u>
<u>累計攤銷</u>				
101年1月1日餘額	\$ 996	\$ 345	\$ 5,673	\$ 7,014
攤銷費用	<u>155</u>	<u>92</u>	<u>3,470</u>	<u>3,717</u>
101年12月31日餘額	<u>\$ 1,151</u>	<u>\$ 437</u>	<u>\$ 9,143</u>	<u>\$ 10,731</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 3,743</u>	<u>\$ 4,081</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 7,497</u>	<u>\$ 7,679</u>
<u>成 本</u>				
102年1月1日餘額	\$ 1,278	\$ 492	\$ 16,640	\$ 18,410
單獨取得	112	109	1,442	1,663
重分類	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>375</u>	<u>375</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 1,390</u>	<u>\$ 601</u>	<u>\$ 18,457</u>	<u>\$ 20,448</u>
<u>累計攤銷</u>				
102年1月1日餘額	\$ 1,151	\$ 437	\$ 9,143	\$ 10,731
攤銷費用	<u>92</u>	<u>55</u>	<u>2,831</u>	<u>2,978</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 1,243</u>	<u>\$ 492</u>	<u>\$ 11,974</u>	<u>\$ 13,709</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 6,483</u>	<u>\$ 6,739</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商 標 權	3 至 10 年
專 利 權	3 至 5 年
其 他	1 至 10 年

十三、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
其他應收款	\$ 973	\$ 898	\$ 3,394
其 他	<u>17</u>	<u>12</u>	<u>1,623</u>
	<u>\$ 990</u>	<u>\$ 910</u>	<u>\$ 5,017</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 1,872	\$ 1,436	\$ 1,016
其 他	<u>-</u>	<u>135</u>	<u>144</u>
	<u>\$ 1,872</u>	<u>\$ 1,571</u>	<u>\$ 1,160</u>

十四、其他負債－流動

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 16,520	\$ 8,282	\$ 16,141
應付勞務費	1,072	1,389	912
應付員工紅利及董監事酬勞	2,400	5,500	6,500
其他（主係退休金費用、運費及保險費等）	<u>11,179</u>	<u>11,858</u>	<u>8,249</u>
	<u>\$ 31,171</u>	<u>\$ 27,029</u>	<u>\$ 31,802</u>
<u>其他負債</u>			
預收款項	\$ 14,257	\$ 16,267	\$ -
其他（主係代收款及暫收款等）	<u>1,463</u>	<u>1,769</u>	<u>2,029</u>
	<u>\$ 15,720</u>	<u>\$ 18,036</u>	<u>\$ 2,029</u>

十五、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及蒙華國際有限公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於台灣地區以外之子公司之員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司及蒙華國際有限公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及

運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.75%	1.75%
薪資預期增加率	2.00%	2.00%	3.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計劃所認列之損益金額如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 31	\$ 31
利息成本	425	447
計畫資產預期報酬	(<u>141</u>)	(<u>131</u>)
	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 347</u>
依功能別彙總		
銷管費用	\$ 178	\$ 178
研發費用	<u>137</u>	<u>169</u>
	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 347</u>

於 102 及 101 年度，合併公司分別認列 2,746 仟元及 (2,360) 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 386 仟元及 (2,360) 仟元。

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 26,007	\$ 28,338	\$ 25,567
計畫資產之公允價值	(<u>8,738</u>)	(<u>8,085</u>)	(<u>7,468</u>)
應計退休金負債	<u>\$ 17,269</u>	<u>\$ 20,253</u>	<u>\$ 18,099</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 28,338	\$ 25,567
當期服務成本	31	31
利息成本	425	447
精算(利益)損失	(2,787)	2,293
年底確定福利義務	<u>\$ 26,007</u>	<u>\$ 28,338</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 8,085	\$ 7,468
計畫資產預期報酬	141	131
精算損失	(41)	(67)
雇主提撥數	553	553
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 8,738</u>	<u>\$ 8,085</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
轉存金融機構	22.86%	24.51%	23.87%
短期票券	4.10%	9.88%	7.61%
公債、金融債券、公司債 及證券化商品	9.37%	10.45%	11.45%
貨幣型基金	-	0.66%	0.13%
股票及受益憑證	8.41%	8.51%	10.04%
國外投資	12.41%	12.06%	8.39%
國內委託經營	20.95%	18.52%	22.70%
國外委託經營	21.90%	15.41%	15.81%
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註二七）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 26,007</u>	<u>\$ 28,338</u>	<u>\$ 25,567</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 8,738</u>	<u>\$ 8,085</u>	<u>\$ 7,468</u>
提撥短絀	<u>\$ 17,269</u>	<u>\$ 20,253</u>	<u>\$ 18,099</u>
計畫負債之經驗調整	(<u>\$ 2,787</u>)	(<u>\$ 2,293</u>)	\$ -
計畫資產之經驗調整	(<u>\$ 41</u>)	(<u>\$ 67</u>)	\$ -

合併公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 374 仟元及 315 仟元。

十六、權益

(一) 股本

普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>32,024</u>	<u>32,024</u>	<u>32,024</u>
已發行股本	<u>\$ 320,247</u>	<u>\$ 320,247</u>	<u>\$ 320,247</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	股票發行 溢價	員工認股權	庫藏股	公司債 轉換溢價	合計
101年1月1日餘額	<u>\$ 39,957</u>	<u>\$ 9,593</u>	<u>\$ 12,027</u>	<u>\$ 62,468</u>	<u>\$124,045</u>
101年12月31日餘額	39,957	9,593	12,027	62,468	124,045
資本公積配發現金股利 (<u>3,843</u>)	(<u>3,843</u>)	-	-	-	(<u>3,843</u>)
102年12月31日餘額	<u>\$ 36,114</u>	<u>\$ 9,593</u>	<u>\$ 12,027</u>	<u>\$ 62,468</u>	<u>\$120,202</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，如尚有盈餘作百分比再分配如下。但法定盈餘公積，已達資本總額時，不在此限。

1. 董事及監察人酬勞百分之三以內。
2. 員工紅利百分之五至十五。

其餘由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配之。

本公司採取股利平衡政策，公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以股票股利及與現金股利配合之，其中現金股利佔股利總額之 20%~100%，股票股利則為 0%~80%。

102 及 101 年度應付員工紅利及董監酬勞之估列金額分別為 2,400 仟元及 5,500 仟元，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利之 10%~15% 計算。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定。就計算 101 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱下述(四)首次採用 IFRSs 應提列特別盈餘公積之說明）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 5 月 25 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 5,378	\$ 7,009	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	4,076	(5,483)	-	-
現金股利	44,194	68,533	1.38	2.14

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 5 月 25 日之股東常會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度	100 年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 4,400	\$ 5,200
董監事酬勞	1,100	1,300

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

另本公司股東常會於 102 年 6 月 10 日決議資本公積中屬於超過票面金額發行股票所得之溢額中提撥 3,843 仟元配發現金股利，每股配發現金 0.12 元。

本公司 103 年 2 月 24 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	<u>盈餘分配案</u>	<u>每股股利(元)</u>
法定盈餘公積	\$ 1,231	\$ -
特別盈餘公積	(3,542)	-
現金股利	14,411	0.45

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 5 月 14 日召開之股東會決議。

另本公司於 103 年 2 月 24 日董事會決議資本公積中屬於超過票面金額發行股票所得之溢額中提撥 17,614 仟元配發現金股利，每股配發現金 0.55 元。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對合併公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	<u>102 年度</u>	<u>101 年度</u>
年初餘額	(\$ 4,076)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	<u>3,541</u>	(<u>4,076</u>)
年底餘額	(<u>\$ 535</u>)	(<u>\$ 4,076</u>)

十七、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
租金收入	\$ 229	\$ -
利息收入	2,576	2,772
其他	<u>1,281</u>	<u>869</u>
	<u>\$ 4,086</u>	<u>\$ 3,641</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 19)	(\$ 4)
淨外幣兌換(損)益	1,579	(789)
其他	(74)	(11)
	<u>\$ 1,486</u>	<u>(\$ 804)</u>

(三) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房、設備	\$ 8,574	\$ 8,631
無形資產	<u>2,978</u>	<u>3,717</u>
合計	<u>\$ 11,552</u>	<u>\$ 12,348</u>

折舊費用依功能別彙總

營業成本	\$ 1,905	\$ 2,152
營業費用	<u>6,669</u>	<u>6,479</u>
	<u>\$ 8,574</u>	<u>\$ 8,631</u>

攤銷費用依功能別彙總

營業成本	\$ 1,403	\$ 2,181
銷管費用	648	407
研發費用	<u>927</u>	<u>1,129</u>
	<u>\$ 2,978</u>	<u>\$ 3,717</u>

(四) 發生即認列為費用之研究及發展支出

	102年度	101年度
研究及發展費用	<u>\$ 66,674</u>	<u>\$ 68,421</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利(附註十六)		
確定提撥計畫	\$ 4,982	\$ 5,062
確定福利計畫	<u>315</u>	<u>347</u>
	5,297	5,409
其他員工福利	<u>124,867</u>	<u>136,519</u>
員工福利費用合計	<u>\$130,164</u>	<u>\$141,928</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ -
營業費用	<u>130,164</u>	<u>141,928</u>
	<u>\$130,164</u>	<u>\$141,928</u>

十八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 2,957	\$ 8,647
未分配盈餘加徵	13	3
以前年度之調整	□ 5,438	(1,095)
	<u>8,408</u>	<u>7,555</u>
遞延所得稅		
當年度產生者	(1,500)	7,940
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,908</u>	<u>\$ 15,495</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 32,255</u>	<u>\$ 70,367</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 5,483	\$ 11,962
稅上不可減除之費損	-	10
免稅所得	(28)	(706)
未分配盈餘加徵	13	3
未認列之虧損扣抵及可減除		
暫時性差異	(4,370)	5,326
合併個體適用不同稅率之影響數	333	(215)
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	5,438	(1,095)
其他	<u>39</u>	<u>210</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,908</u>	<u>\$ 15,495</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%，其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	\$ 3,497	\$ -	\$ -
當期所得稅負債			
應付所得稅	\$ 515	\$ 1,858	\$ 6,456

上述 102 年 12 月 31 日應付所得稅包含本公司 100 年度營利事業所得稅於 102 年底核定應補繳稅款。

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
備抵呆帳	\$ 127	\$ -	\$ 127
存貨跌價及呆滯損失	367	(187)	180
未實現兌換損益	15	2	17
採用權益法之子公司及關聯企業損益份額	2,523	3,149	5,672
與子公司之未實現損益	2,849	(847)	2,002
確定福利退休計劃	<u>2,487</u>	<u>(361)</u>	<u>2,126</u>
	8,368	1,756	10,124
虧損扣抵	<u>4,977</u>	<u>(256)</u>	<u>4,721</u>
	<u>\$ 13,345</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 14,845</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
備抵呆帳	\$ 124	\$ 3	\$ 127
存貨跌價及呆滯損失	367	-	367
未實現兌換損益	(136)	151	15

(接次頁)

(承前頁)

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
採用權益法之子公司及關聯企業損益份額	\$ 4,762	(\$ 2,239)	\$ 2,523
與子公司之未實現利益	3,026	(177)	2,849
確定福利退休計劃	<u>1,799</u>	<u>688</u>	<u>2,487</u>
	9,942	(1,574)	8,368
虧損扣抵	5,258	(281)	4,977
投資抵減	<u>6,085</u>	<u>(6,085)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 21,285</u>	<u>(\$ 7,940)</u>	<u>\$ 13,345</u>

(四) 未於合併資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
105年度到期	\$ 54	\$ -	\$ -
107年度到期	<u>238</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 未使用之虧損扣抵相關資訊及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵稅額	最後扣抵年度
\$ 54	105
487	107
27	108
191	112
131	113
<u>4,123</u>	-
<u>\$ 5,013</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

增資擴展案	免稅期間
「光學文字辨識裝置」及「內容軟體(軟體產品)」之投資計畫	102.01.01~106.12.31

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87年度以後未分配盈餘	\$ 12,312	\$ 37,867	\$ 55,414
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 8,046	\$ 6,368	\$ 9,079

102及101年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為20.48%(預計)及20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計102年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第10204562810號規定，首次採用IFRSs之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司及蒙華公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，皆經稅捐稽徵機關核定至100年度。

十九、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘	\$ 0.79	\$ 1.71
稀釋每股盈餘	\$ 0.79	\$ 1.70

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 25,347</u>	<u>\$ 54,872</u>
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 25,347</u>	<u>\$ 54,872</u>

股 數

單位：仟股

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	32,024	32,024
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>152</u>	<u>274</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>□ 32,176</u>	<u>32,298</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司為並無銀行或其他借款之資本結構，資本結構即為歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）所組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司資本結構係由合併公司主要管理階層視需要檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份等方式平衡其整體資本結構。

二一、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之無活絡市場之債券投資、以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 328,898	\$ 340,603	\$ 350,430
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	53,103	52,637	59,868

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 27% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 19% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率風險係採儘量以相同貨幣收付款以降低暴險金額，並輔以不長期持有外幣方式，以達到匯率風險最低。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表

管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款及應付帳款等。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 金 之 影 響	
	102 年度	101 年度
	(\$ 482)(i)	(\$ 276)(i)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係因以美金計價之銷貨與進貨減少導致以美金計價之應收帳款與應付帳款餘額減低之故。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 147,500	\$ 165,000	\$ 60,000
—金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	125,569	113,130	221,738
—金融負債	-	-	-

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風

險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行信用交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司也將使用其他公開之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之交易記錄，並透過不定期複核交易對方信用額度限額以控制信用風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之客戶群廣大但相互無關聯，故信用風險集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

二二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 租金收入

關 係 人 類 別	102年度	101年度
關聯企業	\$ 229	\$ -

(二) 主要管理階層薪酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 4,010	\$ 4,010
退職後福利	<u>370</u>	<u>387</u>
	<u>\$ 4,380</u>	<u>\$ 4,397</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二三、質抵押之資產

下列資產業經提供金融機構作為融資或相關業務之擔保，其情形如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
土地	\$ 36,080	\$ 36,080	\$ 36,080
房屋及建築	<u>28,085</u>	<u>28,849</u>	<u>29,613</u>
	<u>\$ 64,165</u>	<u>\$ 64,929</u>	<u>\$ 65,693</u>

二四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	760		30.118		\$	22,890	
港 幣		2,004		3.844			7,703	
人 民 幣		2,349		4.884			11,472	
日 圓		1,933		0.323			624	
新 幣		59		23.424			1,382	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,093		29.768			32,536	

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	609		28.470	\$	17,338		
港 幣		2,007		3.744		7,515		
人 民 幣		762		4.639		3,535		
日 圓		976		0.358		349		
新 幣		72		23.736		1,709		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		786		29.070		22,849		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,674		29.970	\$	50,169		
港 幣		4,073		3.868		15,753		
人 民 幣		2,025		4.705		9,527		
日 圓		3,355		0.387		1,298		
新 幣		255		23.310		5,944		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		651		30.286		19,716		

二五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

合併公司除下列事項外，並無其他應予揭露者。

1. 被投資公司資訊：附表一。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表二。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表三。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表四。

二六、部門資訊

合併公司主要經營項目為電腦軟體之設計、維護與研發，行銷與銷售則主要由子公司負責，本公司及子公司整體係為單一部門，提供主要營運決策者，用以分配資源及評量績效之資訊，與合併財務報告之資訊一致。

(一) 主要產品之收入

	102 年度	101 年度
手寫辨識產品收入	\$149,207	\$172,136
軟體授權收入	63,501	108,667
其他產品收入	<u>116,710</u>	<u>142,644</u>
	<u>\$329,418</u>	<u>\$423,447</u>

(二) 地區別資訊：

合併公司主要於三個地區營運－美國、台灣與亞洲。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依銷售地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非 流 動 資 產		
			102年	101年	101年
	102年度	101年度	12月31日	12月31日	1月1日
美 國	\$ 62,642	\$ 85,535	\$ 28,783	\$ 31,687	\$ 30,592
台 灣	130,833	178,625	143,171	144,623	142,490
亞 洲	<u>135,943</u>	<u>159,287</u>	<u>25,815</u>	<u>25,569</u>	<u>29,497</u>
	<u>\$ 329,418</u>	<u>\$ 423,447</u>	<u>\$ 197,769</u>	<u>\$ 201,879</u>	<u>\$ 202,579</u>

非流動資產不含金融工具及遞延所得稅資產。

(三) 主要客戶資訊

合併公司 102 及 101 年度無收入占損益表上收入金額 10% 以上之客戶，故無需揭露。

二七、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	項目	金額	說明
流動資產							
現金	\$ 284,419	(\$ 199,100)	\$ -	\$ 85,319	現金及約當現金		5.(1)
-	-	199,100	-	199,100	無活絡市場之債券		5.(1)
					投資—流動		
應收票據	1,682	-	-	1,682	應收票據		
應收帳款	60,935	-	-	60,935	應收帳款		
存貨	57,374	-	-	57,374	存貨		
預付款項	34,530	-	-	34,530	預付款項		
遞延所得稅資產—	7,963	(7,963)	-	-	-		5.(2)
流動							
其他流動資產	5,017	-	-	5,017	其他流動資產		
流動資產合計	451,920	(7,963)	-	443,957			
固定資產							
土地	91,626	-	-	91,626	土地成本		
房屋及建築	121,535	-	-	121,535	建築物		
裝潢設備	5,379	-	-	5,379	裝潢設備		
其他設備	22,830	3,502	-	26,332	其他設備		5.(4)
成本合計	241,370	3,502	-	244,872			
減：累計折舊	(48,041)	(1,471)	-	(49,512)	減：累計折舊		5.(4)
固定資產合計	193,329	2,031	-	195,360	不動產、廠房及設備		
無形資產							
商譽	2,994	-	-	2,994	商譽		
其他無形資產	4,027	54	-	4,081	其他無形資產		
無形資產合計	7,021	54	-	7,075			
其他資產							
遞延所得稅資產—	13,322	7,963	-	21,285	遞延所得稅資產		5.(2)
非流動							
遞延費用	2,085	(2,085)	-	-	-		5.(4)
存出保證金	1,016	-	-	1,016	存出保證金		
其他	144	-	-	144	其他資產		
其他資產合計	16,567	5,878	-	22,445			
資產總計	\$ 668,837	\$ -	\$ -	\$ 668,837			
流動負債							
應付票據	\$ 467	\$ -	\$ -	\$ 467	應付票據		
應付帳款	27,599	-	-	27,599	應付帳款		
應付所得稅	6,456	-	-	6,456	當期所得稅負債		
應付費用	25,171	-	-	25,171	其他應付款		
其他應付款項	6,631	-	-	6,631	其他應付款		
其他流動負債	2,029	-	-	2,029	其他流動負債		
流動負債合計	68,353	-	-	68,353			
其他負債							
應計退休金負債	14,669	-	13,950	28,619	應計退休金負債		5.(3)
存入保證金	11	-	-	11	存入保證金		
其他負債合計	14,680	-	13,950	28,630			
負債合計	83,033	-	13,950	96,983			
股本	320,247	-	-	320,247	股本		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	
資本公積					
發行股票溢價	\$ 39,957	\$ -	\$ -	\$ 39,957	股份溢價
轉換公司債轉換溢價	62,468	-	-	62,468	轉換公司債轉換溢價
庫藏股票交易	12,027	-	-	12,027	庫藏股票交易
長期投資	75	(75)	-	-	-
員工認股權	9,593	-	-	9,593	員工認股權
資本公積合計	124,120	(75)	(75)	124,045	
保留盈餘					
法定盈餘公積	65,840	-	-	65,840	法定盈餘公積
特別盈餘公積	6,308	-	-	6,308	特別盈餘公積
未分配盈餘	70,114	(14,700)	(14,700)	55,414	未分配盈餘
保留盈餘合計	142,262	(14,700)	(14,700)	127,562	
股東權益其他項目					
累積換算調整數	(825)	-	825	-	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
股東權益合計	585,804	(13,950)	(13,950)	571,854	
負債及股東權益總計	\$ 668,837	\$ -	\$ -	\$ 668,837	

2. 101 年 12 月 31 日 合併 資產 負債 表 項目 之 調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	
流動資產					
現金	\$ 286,855	(\$ 224,000)	\$ -	\$ 62,855	現金及約當現金
-	-	224,000	-	224,000	無活絡市場之債券投資—流動
應收票據	1,143	-	-	1,143	應收票據淨額
應收帳款	51,707	-	-	51,707	應收帳款淨額
存貨	60,440	-	-	60,440	存貨
預付款項	33,086	1,127	-	34,213	預付款項
遞延所得稅資產—流動	7,658	(7,658)	-	-	-
其他流動資產	910	-	-	910	其他流動資產
流動資產合計	441,799	(6,531)	-	435,268	
投資					
採權益法之長期股權投資	3,215	-	-	3,215	採權益法之長期股權投資
固定資產					
土地	91,214	-	-	91,214	土地成本
房屋及建築	119,497	-	-	119,497	建築物
裝潢設備	5,822	-	-	5,822	裝潢設備
其他設備	21,311	4,873	-	26,184	其他設備
成本合計	237,844	4,873	-	242,717	
減：累計折舊	(49,715)	(1,931)	-	(51,646)	減：累計折舊
固定資產合計	188,129	2,942	-	191,071	不動產、廠房及設備
無形資產					
商譽	2,994	-	-	2,994	商譽
其他無形資產	7,309	370	-	7,679	其他無形資產
無形資產合計	10,303	370	-	10,673	
其他資產					
遞延所得稅資產—非流動	5,426	7,658	261	13,345	遞延所得稅資產
遞延費用	4,439	(4,439)	-	-	-
存出保證金	1,436	-	-	1,436	存出保證金
其他	135	-	-	135	其他資產
其他資產合計	11,436	3,219	261	14,916	
資產總計	\$ 654,882	\$ -	\$ 261	\$ 655,143	
流動負債					
應付票據	\$ 304	\$ -	\$ -	\$ 304	應付票據
應付帳款	25,304	-	-	25,304	應付帳款
應付所得稅	1,858	-	-	1,858	當期所得稅負債
應付費用	19,777	-	-	19,777	其他應付款
其他應付款項	7,252	-	-	7,252	其他應付款
其他流動負債	18,036	-	-	18,036	其他流動負債
流動負債合計	72,531	-	-	72,531	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項目金額	表達差異	金額	項目
其他負債			
應計退休金負債	\$ 15,003	\$ 15,483	應計退休金負債 5.3)
存入保證金	369	-	存入保證金
其他負債合計	15,372	15,483	
負債合計	87,903	103,386	
股本	320,247	-	股本
資本公積			
發行股票溢價	39,957	-	股份溢價
轉換公司債轉換溢價	62,468	-	轉換公司債轉換溢價
庫藏股票交易	12,027	-	庫藏股票交易
長期投資	75	(75)	- 5.5)
員工認股權	9,593	-	員工認股權
資本公積合計	124,120	(75)	124,045
保留盈餘			
法定盈餘公積	72,849	-	法定盈餘公積
特別盈餘公積	825	-	特別盈餘公積
未分配盈餘	53,839	(15,972)	37,867 5.3)、5.5)及5.6)
保留盈餘合計	127,513	(15,972)	111,541
股東權益其他項目			
累積換算調整數	(4,901)	-	825 (4,076) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額 5.6)
股東權益合計	566,979	(15,222)	551,757
負債及股東權益總計	\$ 654,882	\$ 261	\$ 655,143

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項目金額	表達差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 423,447	\$ -	\$ 423,447 營業收入
營業成本	(145,728)	-	(145,728) 營業成本
營業毛利	277,719	-	277,719 營業毛利
營業費用			
管銷費用	(141,765)	-	(141,765) 管理費用
研究發展費用	(69,509)	1,088	(68,421) 研究發展費用 5.3)
合計	(211,274)	1,088	(210,186)
營業淨利	66,445	1,088	67,533 營業淨利
營業外收入及利益			
利息收入	2,772	-	2,772 利息收入
什項收入	869	-	869 什項收入
合計	3,641	-	3,641
營業外費用及損失			
權益法認列之投資損失	(3)	-	(3) 採用權益法認列之關聯企業損失之份額
兌換損失	(789)	-	(789) 兌換損失
處分固定資產損失	(4)	-	(4) 處分不動產、廠房及設備損失
什項支出	(11)	-	(11) 什項支出
合計	(807)	-	(807)
稅前淨利	69,279	1,088	70,367 稅前淨利
所得稅費用	(15,495)	-	(15,495) 所得稅費用
合併總淨利	\$ 53,784	\$ 1,088	54,872 合併總淨利
			(4,076) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			(2,360) 確定福利之精算損益 5.3)
			(6,436) 本年度其他綜合損益(稅後淨額)
			\$ 48,436 本年度綜合損益總額

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

企業合併

合併公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日合併資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入合併公司之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

租 賃

合併公司選擇依轉換至 IFRSs 日所存在之事實與情況，依 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」判斷存在於該日之安排是否為（或包含）租賃。

員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處

分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

不動產、廠房及設備成本中包含之除役負債

合併公司選擇於轉換至 IFRSs 日依 IAS 37「負債準備、或有負債及或有資產」之規定衡量除役負債，並將上述負債準備金額折現至負債產生日作為納入相關資產成本之估計金額，依調整後金額計算該資產於轉換至 IFRSs 日之累計折舊金額。惟此負債準備金額估計並不重大。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，對於現金及約當現金之定義，係指庫存現金、活期存款、支票存款、可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單。

轉換至 IFRSs 後，符合約當現金定義之投資，必須可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。因此，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金，因是轉換至 IFRSs 後，3 個月以上之定期存款，將轉列為無活絡市場之債券投資一流動。

合併公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之定期存款重分類至無活絡市場之債券投資一流動金額分別為 224,000 仟元及 199,100 仟元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs

後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 7,658 仟元及 7,963 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，101 年 12 月 31 日調整增加應計退休金負債 15,483 仟元及遞延所得稅資產 261 仟元，保留盈餘調整減少 15,222 仟元；101 年 1 月 1 日調整增加應計退休金負債 13,950 仟元，保留盈餘調整減

少 13,950 仟元。另 101 年度薪資費用調整減少 1,088 仟元，確定福利之精算損益調整減少其他綜合損益 2,360 仟元。

(4) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至固定資產－其他設備、其他無形資產及預付款項。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司將遞延費用重分類至其他設備成本分別為 2,942 仟元及 2,085 仟元，重分類至其他無形資產分別為 370 仟元及 54 仟元；重分類至預付款項分別為 1,127 仟元及 0 元。

(5) 子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

合併公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司資本公積－長期股權投資因上述調整皆調整減少 75 仟元；保留盈餘調整增加 75 仟元。

(6) 累積換算調整數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司保留盈餘皆調整減少 825 仟元。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依 IAS 7「現金流量表」之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，合併公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之定期存款分別計 224,000 仟元及 199,100 仟元因屬投資目的，依 IFRSs 之規定不列為現金及約當現金。

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度利息收現數 2,772 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

蒙恬科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期	期末	上期	期末				
蒙恬科技股份有 限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	香港	電子產品之買賣	\$ 89,980	\$ 89,980	3,943	100%	\$ 69,723	\$ 5,130	\$ 5,130	子公司
	蒙恬科技(新加坡)有限公司	新加坡	電子產品之買賣	13,289	13,289	250	100%	4,773	(1,143)	(1,143)	子公司
	蒙華國際有限公司	台灣	電子產品之買賣	30,000	30,000	-	100%	22,817	(540)	(540)	子公司
	Penpower, Inc.	美國	電子產品之買賣	51,176	51,176	650	100%	48,422	379	379	子公司
蒙恬科技(香港) 有限公司	英諾奧茲股份有限公司	台灣	軟體開發	3,218	3,218	215	30%	3,219	16	4	採權益法評價
	北京蒙恬科技有限公司	中國	電子產品之買賣	26,198	26,198	-	100%	30,916	4,555	4,555	孫公司
	廣州蒙恬電子貿易有限公司	中國	電子產品之買賣	(美金 800) 4,807 (人民幣 1,000)	(美金 800) -	-	100%	4,912	(6)	(6)	孫公司

蒙恬科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊(一)

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本期直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期末止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
北京蒙恬科技有限公司	電子產品之買賣	美金 800 仟元	間接投資(註五)	美金 800 仟元	\$ -	\$ -	美金 800 仟元	100%	\$ 4,555	\$ 30,916	\$ -
廣州蒙恬電子貿易有限公司	電子產品之買賣	人民幣1,000 仟元	間接投資(註六)	-	人民幣1,000 仟元	-	人民幣1,000 仟元	100%	(6)	4,912	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
美金 800 仟元及人民幣 1,000 仟元	美金 800 仟元及人民幣 1,000 仟元	\$321,212

註一：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項、暨其價格、付款條件、未實現損益：附表四。

註二：與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區事業提供票據背書保證或提供擔保品情形：無。

註三：與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。

註四：其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

註五：係經由蒙恬科技(香港)有限公司投資北京蒙恬科技有限公司美金 800 仟元，取得北京蒙恬科技有限公司 100%之股權。

註六：係經由蒙恬科技(香港)有限公司投資廣州蒙恬電子貿易有限公司人民幣 1,000 仟元，取得廣州蒙恬電子貿易有限公司 100%之股權。

蒙恬科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊(二)

民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

與大陸被投資公司直接或間接由第三地區事業所發生之重大交易事項：

大陸被投資公司	交易對象	交易類型	金額	交易條件			應收(付)票據、帳款		未實現利益
				價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比	
北京蒙恬科技有限公司	蒙恬科技股份有限公司	營業收入	\$ 8,718	因產品具有區域性，故無其他客戶可供比較。	次月結 90 天	—	\$ 5,271	20%	\$ 1,247
北京蒙恬科技有限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	營業收入	5,083	因產品具有區域性，故無其他客戶可供比較。	次月結 90 天	—	1,308	9%	-
廣州蒙恬電子貿易有限公司	蒙恬科技股份有限公司	營業收入	1,628	因產品具有區域性，故無其他客戶可供比較。	次月結 90 天	—	-	-	581
廣州蒙恬電子貿易有限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	營業收入	4,885	因產品具有區域性，故無其他客戶可供比較。	次月結 90 天	—	4,885	35%	-

蒙恬科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 及 101 年度

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註二)	交易往來情形					
				科目	102年度		101年度		交易條件
					金額(註四)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)	金額(註四)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)	
0	蒙恬科技股份有限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	1	預收貨款	\$ 90	0.01%	\$ -	-	次月結 30 天
				應收關係人款項	-	-	7,260	1.49%	次月結 30 天
		蒙華國際有限公司	1	銷貨收入	59,200	27.37%	76,462	18.21%	次月結 30 天
				應收關係人款項	4,347	0.69%	6,315	0.99%	月結 30 天
				其他應付款	542	0.09%	-	-	月結 30 天
				預付費用	78	0.02%	-	-	月結 30 天
				銷貨收入	27,008	12.49%	49,108	11.70%	月結 30 天
				租金收入	-	-	900	0.21%	按月收取
		Penpower, Inc.	1	應收關係人款項	12,311	1.95%	17,938	2.84%	次月結 90 天
				銷貨收入	31,954	14.78%	49,447	11.78%	次月結 90 天
		蒙恬科技(新加坡)有限公司	1	應收關係人款項	1,381	0.22%	1,709	0.27%	次月結 30 天
				銷貨收入	3,339	1.54%	6,668	1.59%	次月結 30 天
		北京蒙恬科技有限公司	1	應收關係人款項	5,271	0.83%	4,269	0.68%	次月結 90 天
銷貨收入	8,718			4.03%	10,422	2.48%	次月結 90 天		
1	蒙恬科技(香港)有限公司	廣州蒙恬電子貿易有限公司	1	銷貨收入	1,628	0.75%	-	-	次月結 90 天
				北京蒙恬科技有限公司	3	應收關係人款項	1,308	0.21%	4,553
		銷貨收入	5,083	2.35%		5,960	1.42%	次月結 90 天	
		營業費用	2,052	0.62%	438	0.1%	-		
		廣州蒙恬電子貿易有限公司	3	應收關係人款項	4,885	0.77%	-	-	次月結 90 天
				銷貨收入	4,885	2.26%	-	-	次月結 90 天

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下四種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：於編合併報告時，業已沖銷之。